



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 03-6635-1847

四半期報告書提出予定日 2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,632		426		282	32.2	274	35.6
2022年2月期第3四半期	3,401	14.2	617		213		202	

(注)包括利益 2023年2月期第3四半期 308百万円 (77.5%) 2022年2月期第3四半期 173百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年2月期第3四半期	116.00	115.66
2022年2月期第3四半期	85.65	85.40

(注)2023年2月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2023年2月期第3四半期	3,940		1,106		27.9
2022年2月期	3,683		798		21.5

(参考)自己資本 2023年2月期第3四半期 1,100百万円 2022年2月期 792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,400		550		350	95.8	350	125.4	148.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用するため、上記の連結業績予想の売上高は当該基準等を適用した業績予想となります。このため、当該基準適用前の2022年2月期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	2,567,064 株	2022年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	202,759 株	2022年2月期	202,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	2,364,339 株	2022年2月期3Q	2,361,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、経済活動の制限が段階的に緩和され、一部に回復傾向がみられましたものの、7月以降オミクロン派生型による新規感染が急拡大するなど、予断を許さない状況です。また、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇に加え、急激な円安の進行による影響など、景気の下振れリスクから先行き不透明な状況が続いております。

アパレル業界におきましては、政府によるコロナ対策が、社会活動の継続へシフトし行動制限が行われなかったことから、人流回復を受けた衣料消費需要回復の期待がありましたものの、一方で物価上昇による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、よりお買い求めやすい販売価格とトレンドを捉えたデザイン開発など企画の刷新に取り組むとともに、既存顧客だけでなく幅広い層に訴求する新たな販売促進策を講じて、若い世代の新規顧客獲得に注力してまいりました。

加えて、製造原価の低減、固定費の削減を継続し、収益回復に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億32百万円（前年同四半期は34億1百万円）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は4億26百万円の損失（前年同四半期は6億17百万円の損失）、経常損益は各種助成金の活用などにより2億82百万円の利益（前年同期間比は32.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億74百万円の利益（前年同期間比は35.6%増）となりました。

なお、当連結累計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、以下「収益認識会計基準」という。）を適用しております。この為、前第3四半期連結累計期間（収益認識会計基準適用前）との比較において、売上高の増減額及び前年同期間比較（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

#### <卸売事業>

お客様の消費マインドの本格的回復が見えない中、百貨店、専門店販路ともに、お得意先・売場毎の損益改善に取り組み、取引条件の改善交渉や不採算取引の整理など効率を重視した営業活動を行うほか、販売費の抑制、製造原価の低減などに継続して取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15億43百万円（前年同四半期は18億1百万円）となり、営業損益は3億82百万円の損失（前年同四半期は5億23百万円の損失）となりました。

#### <小売事業>

卸売事業と同様、お客様の消費マインドが力強さを欠く中、既存のお客様の来店促進だけでなく、幅広い消費者層に訴求できる適時適品の商品供給に努めて新規お客様の獲得を推進するとともに、またECについてはプロパー商材中心の品揃えと販売促進活動により売上への再拡大に向け取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10億79百万円（前年同四半期は15億90百万円）となり、営業損益は20百万円の損失（前年同四半期は67百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第3四半期連結累計期間中に、新規出店はなく、不採算店7店を退店し、同期末の運営店舗数は当社グループ合計で34店となりました。

#### <福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づき農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業をラピーヌ夢ファーム株式会社で行っています。主力の葉もの野菜の水耕栽培を中心に、土耕野菜の栽培拡大にも取り組み、売上高確保と採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業損益は23百万円の損失（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、39億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少42百万円、仕掛品の減少31百万円などがあった反面、現金及び預金の増加3億19百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、28億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1億60百万円があった反面、買掛金の減少1億19百万円、未払金の減少87百万円などがあったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加し、11億6百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2022年10月14日に公表しました業績予想数値から変更しております。

2023年1月16日公表の「2023年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,560,226	1,879,360
受取手形及び売掛金	338,501	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	378,485
商品及び製品	213,734	171,002
仕掛品	34,952	3,161
原材料及び貯蔵品	8,068	10,646
その他	68,563	44,807
貸倒引当金	△1,298	△1,291
流動資産合計	2,222,749	2,486,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333	—
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,391	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	258,984	279,666
差入保証金	250,777	225,118
退職給付に係る資産	4,133	4,133
その他	11,409	10,774
貸倒引当金	△6,027	△5,995
投資その他の資産合計	519,278	513,696
固定資産合計	1,460,670	1,454,754
資産合計	3,683,420	3,940,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,387	131,071
電子記録債務	38,251	26,683
短期借入金	1,070,356	1,070,356
未払金	532,077	444,558
未払費用	776	1,386
未払法人税等	13,790	11,623
返品調整引当金	15,300	—
ポイント引当金	23,368	—
契約負債	—	54,376
資産除去債務	3,546	25,945
その他	57,796	43,639
流動負債合計	2,005,650	1,809,641
固定負債		
長期借入金	570,000	730,000
退職給付に係る負債	116,596	112,742
資産除去債務	173,928	164,289
その他	19,196	17,813
固定負債合計	879,720	1,024,844
負債合計	2,885,370	2,834,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	158,177	432,452
自己株式	△246,111	△246,134
株主資本合計	791,329	1,065,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,685	100,496
退職給付に係る調整累計額	△79,992	△65,665
その他の包括利益累計額合計	693	34,830
新株予約権	6,027	6,027
純資産合計	798,049	1,106,440
負債純資産合計	3,683,420	3,940,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,401,767	2,632,825
売上原価	1,839,198	970,976
売上総利益	1,562,568	1,661,849
販売費及び一般管理費	2,179,785	2,088,378
営業損失(△)	△617,217	△426,528
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	4,541	4,891
助成金収入	827,953	708,362
その他	9,261	8,500
営業外収益合計	841,777	721,784
営業外費用		
支払利息	10,950	12,266
支払手数料	87	—
その他	152	922
営業外費用合計	11,189	13,188
経常利益	213,370	282,068
特別損失		
固定資産除売却損	320	—
事業所閉鎖損失	—	304
投資有価証券評価損	2,179	—
特別損失合計	2,499	304
税金等調整前四半期純利益	210,871	281,763
法人税、住民税及び事業税	8,572	7,488
法人税等合計	8,572	7,488
四半期純利益	202,299	274,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,299	274,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	202,299	274,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,155	19,810
退職給付に係る調整額	△15,406	14,327
その他の包括利益合計	△28,562	34,137
四半期包括利益	173,737	308,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,737	308,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第74期（2022年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しております。第74期は、各種助成金の活用により営業活動によるキャッシュ・フローは黒字となりました。

また、第75期（2023年2月期）第3四半期連結累計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

## ①卸売・小売事業については、

- ・よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえたデザインと、パターン・縫製仕様の合理化を進め、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減
- ・製造原価の低減による適正粗利の確保について2022年春夏期以降、同秋冬期にその取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

## ②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

## ③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は18億79百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

## ・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる商品及び製品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「流動負債」の「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

## ・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「契約負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は262,411千円、売上原価は258,602千円それぞれ減少し、営業損失は3,808千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、前連結会計年度同様、今後も一定期間にわたり継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,973	1,590,926	8,866	3,401,767	—	3,401,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,973	1,590,926	8,866	3,401,767	—	3,401,767
セグメント損失(△)	△523,142	△67,720	△26,354	△617,217	—	△617,217

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	1,543,371	1,079,780	9,674	2,632,825	—	2,632,825
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,543,371	1,079,780	9,674	2,632,825	—	2,632,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,543,371	1,079,780	9,674	2,632,825	—	2,632,825
セグメント損失(△)	△382,541	△20,626	△23,360	△426,528	—	△426,528

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。